

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	43,280,439	負債の部	9,696,074
流動資産	21,972,987	流動負債	4,451,776
現金及び預金	684,411	買掛金	1,226,283
受取手形	89,619	リース債務	4,417
売掛金	2,832,123	未払金	2,753,096
未収入金	2,553,533	未払費用	319,478
製品	63,852	未払法人税等	22,055
仕掛品	518,185	前受金	21,020
原材料及び貯蔵品	314,093	預り金	105,352
前渡金	109,181	その他	71
前払費用	83,954	固定負債	5,244,297
繰延税金資産	166,187	リース債務	12,816
関係会社預け金	14,550,672	退職給付引当金	2,416,126
その他	7,192	役員退職慰労引当金	23,798
貸倒引当金	△ 20	P C B 処理引当金	112,646
固定資産	21,307,451	資産除去債務	2,521,745
有形固定資産	18,695,891	その他	157,164
建物	7,864,086	純資産の部	33,584,364
構築物	101,734	株主資本	33,507,692
機械及び装置	3,080,372	資本金	100,000
車両及び運搬具	8,863	資本剰余金	10,635,313
工具、器具及び備品	434,318	資本準備金	5,737,158
土地	7,181,389	その他資本剰余金	4,898,154
リース資産	14,739	利益剰余金	22,772,379
建設仮勘定	10,386	利益準備金	421,848
無形固定資産	1,314,042	その他利益剰余金	22,350,530
特許権	1,822	別途積立金	15,300,271
ソフトウェア	1,264,975	繰越利益剰余金	7,050,258
ソフトウェア仮勘定	40,139	評価・換算差額等	76,672
その他	7,104	その他有価証券評価差額金	76,672
投資その他の資産	1,297,518		
投資有価証券	259,608		
関係会社株式	38,665		
出資金	57,190		
長期貸付金	7,950		
長期前払費用	114,113		
前払年金費用	298,602		
繰延税金資産	261,232		
その他	311,046		
貸倒引当金	△ 50,890		
資産合計	43,280,439	負債及び純資産合計	43,280,439

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2017年4月 1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,233,099
売 上 原 価		19,713,277
売 上 総 利 益		6,519,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,669,476
営 業 利 益		850,345
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	312	
受 取 配 当 金	9,605	
設 備 賃 貸 料	56,706	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	44,739	111,364
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	745	
設 備 賃 貸 費 用	5,771	
非 現 用 固 定 資 産 減 価 償 却 費	127,899	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,579	137,996
経 常 利 益		823,713
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14,763	14,763
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	7,885	
減 損 損 失	1,844,107	
固 定 資 産 除 却 費	155,604	
確 定 給 付 年 金 制 度 終 了 損 失	178,770	
そ の 他	54,332	2,240,699
税 引 前 当 期 純 損 失		1,402,222
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	163,654	
法 人 税 等 調 整 額	△ 587,140	△ 423,486
当 期 純 損 失		978,736

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2017年4月 1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
2017年4月1日残高	100,000	5,737,158	4,898,154	10,635,313	421,848	15,300,271
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当				-		
別途積立金の取崩				-		
当期純損失				-		
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				-		
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-
2018年3月31日残高	100,000	5,737,158	4,898,154	10,635,313	421,848	15,300,271

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2017年4月1日残高	8,028,994	23,751,115	34,486,428	56,603	34,543,031
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		-	-		-
別途積立金の取崩		-	-		-
当期純損失	△ 978,736	△ 978,736	△ 978,736		△ 978,736
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		-	-	20,069	20,069
当事業年度中の変動額合計	△ 978,736	△ 978,736	△ 978,736	20,069	△ 958,666
2018年3月31日残高	7,050,258	22,772,379	33,507,692	76,672	33,584,364

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| ①時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ②時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|--|
| (1) 製品及び仕掛品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (2) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
また、有形固定資産の減価償却にあたっては、個々の資産の使用状況、環境の変化等を勘案し、耐用年数を決定しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ソフトウェアは全て自社利用のため、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- ①所有権移転ファイナンス・リース取引
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (ア) 有形リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定額法
- (イ) 無形リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) PCB処理引当金

当社が保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

特にありません。

III 追加情報

1. 退職給付制度の変更

当社は、2018年4月1日付で確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金への移行処理を行いました。これに伴い、当会計年度に特別損失として178,770千円を計上しております。

IV 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 99,154 千円
 - 短期金銭債務 135,685 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,658,858 千円

V 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 - (1) 営業取引による取引高
 - 売上高 6,774,518 千円
 - 営業費用 1,158,600 千円
 - (2) 営業取引以外の取引による取引高 50,603 千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	資産名	種類	場所	減損損失
非現用資産	名取工場	建物、建物附属設備等	宮城県名取市	1,271,387 千円
非現用資産	三重工場	建物、建物附属設備等	三重県津市	572,719 千円

- (1) 名取工場は弊社の「生産物流体制の見直し」の一環として、2017年12月に操業を停止いたしました。また、当該建物は借地上に存しており、借地返還の意思決定を行っていることを踏まえ、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値「零」により測定しております。

- (2) 三重工場についても、弊社の「生産物流体制の見直し」の一環として、2017年9月に操業を停止いたしました。その後、2017年9月に売買契約を締結したことにより、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であります。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	1,532,390	—	—	1,532,390	—

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当該事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

<流動>

繰延税金資産	
未払賞与等損金不算入額	109,945 千円
繰越欠損金	42,293 千円
その他	29,785 千円
繰延税金資産合計	<u>182,024 千円</u>
繰延税金負債	
未収入金（退職債務承継）	△7,436 千円
その他	△8,400 千円
繰延税金負債合計	<u>△15,837 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>166,187 千円</u>

<固定>

繰延税金資産	
資産除去債務	867,830 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	831,483 千円
固定資産減価償却費超過額	744,997 千円
連結納税加入に伴う土地評価益	143,246 千円
繰越欠損金	272,002 千円
その他	323,422 千円
繰延税金資産小計	<u>3,182,982 千円</u>
評価性引当額	<u>△1,749,348 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,433,634 千円</u>
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△624,551 千円
連結納税加入に伴う土地評価損	△417,382 千円
前払年金費用	△102,760 千円
その他	△27,707 千円
繰延税金負債合計	<u>△1,172,401 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>261,232 千円</u>

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、グループ内資金を一元管理する東日本電信電話株式会社のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）に加入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程（営業部与信管理審査委員会細則）に沿って与信管理を行い、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	684,411	684,411	—
(2) 受取手形	89,619	89,619	—
(3) 売掛金	2,832,123	2,832,123	—
(4) 未収入金	2,553,533	2,553,533	—
(5) 関係会社預け金	14,550,672	14,550,672	—
(6) 投資有価証券	248,289	248,289	—
(7) 買掛金	(1,226,283)	(1,226,283)	—
(8) 未払金	(2,753,096)	(2,753,096)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 関係会社預け金、(7) 買掛金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券（うち、時価のあるその他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(6) 投資有価証券には含めておりません。

3. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 38,665 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本 電信電話 株式会社	東京都 新宿区	3350 億円	電気通信業	被所有 間接 60.7%	余剰資金の 預託先	余剰資金の 預託(注1) 利息の受取	13,152,971 130	関係会社 預け金 —	14,550,672 —
	NTT タウンページ 株式会社	東京都 港区	1億円	電話帳発行 事業等	被所有 直接 60.7%	電話帳生産の 受託等 役員の兼任	電話帳生産等 (注2)	6,326,911	売掛金	34,518

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	NTT ファイナンス 株式会社	東京都 港区	167.7 億円	総合リース業 及び 金融業務等	なし	会社間取引 システムの 幹事会社	資金 ^初 テック ^テ	16,870,263	未収入金	2,429,452
						請求書等印刷 物の発行受託 等	請求書等印刷 物の発行受託 等(注3)	7,987,389	売掛金	737,388

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 余剰資金の預託は、東日本電信電話株式会社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるもので、取引金額は年間平均残高を表示しております。

(注2) 受注先からの見積りを検討し、1年に一度交渉の上、取引条件を決定しております。

(注3) 過去の実績をベースに発行数量を算出し、必要コストを勘案した上で1年に一度単価交渉を行ない、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

親会社に関する情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所等に上場)

東日本電信電話株式会社(非上場)

NTTタウンページ株式会社(非上場)

X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 21,916.33 円 銭

2. 1株当たり当期純損失 638.70 円 銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失 978,736 千円

普通株式に係る当期純損失 978,736 千円

普通株式の期中平均株式数 1,532,390 株

XI 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

印刷工場等の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に31年と見積り、割引率は主に0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

時の経過による増 9,978 千円